平成29年度当初予算（主要経費）要求事業一覧表【精神保健福祉関係抜粋】

１　発生予防と精神的健康

保健所及び精神保健福祉センターの管理・運営に要する経費で対応。

２　医療及び保護

No.	事業名	事業概要	新規継続の別	H28事業費（千円）	H29事業費（千円）	対前年度比（千円）
1	精神障がい者入院等措置費	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第１項の規定に基づき、精神障害者の医療費の公費負担を行うもの。	継続	26,311	25,440	△ 871
2	障がい者自立支援医療費（旧精神通院医療）	障害者総合支援法の規定に基づき、予め継続的に治療が必要と判断された精神障がい者に対し、診療費に対する公費負担を行うもの。	継続	2,126,033	2,216,256	90,223
3	精神保健福祉管理費	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の開始に伴い、個別業務システムである精神保健福業務管理システムを同制度に対応させるシステム改修を行うもの。	継続	2,061	516	△ 1,545
4	精神科救急医療体制整備事業費	24時間365日体制で精神疾患の急発・急変等により速やかな医療及び保護が必要となる者に対し、迅速かつ適切な精神医療が提供できる体制を整備することにより、早期治療による症状 の遷延化の 防止を図るともに、精神障がい者が地域において安心して生活できるよう適切な医療及び保護の機会を確保する。	継続	150,204	138,331	△ 11,873

３　社会復帰及び自立と社会参加

No.	事業名	事業概要	新規継続の別	H28事業費（千円）	H29事業費（千円）	対前年度比（千円）
5	障がい者介護給付費等負担金（介護給付・訓練等給付費）	障がい者(児)がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、介護給付費等の障がい福祉サービスを提供するための費用を支弁した市町村に対して一部を負担する。（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）	継続	5,785,106	5,858,481	73,375
6	障がい者自立支援事業費（高次脳機能障がい者支援普及事業）	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	継続	10,441	10,432	△ 9
7	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費	精神障がい者の地域移行を推進するため、地域生活への移行に向けた支援体制の整備や相談支援体制の充実強化の取組を行うもの。	継続	3,656	3,463	△ 193
8	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費 ※　文化スポーツ部所管	障がい者芸術に対する関心を高めるとともに、障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	純新	0	9,410	9,410

No.	事業名	事業概要	新規継続の別	H28事業費（千円）	H29事業費（千円）	対前年度比（千円）
9	障がい者芸術活動支援事業 ※　文化スポーツ部所管	障がい者芸術活動の振興を図るため、取組実態調査やワークショップによる支援者育成を行うとともに、障がい者芸術作品の評価手法の検討や、作者の権利擁護のためのガイドラインを策定する。	純新	0	6,064	6,064
10	全国障害者スポーツ大会派遣事業費 ※　文化スポーツ部所管	全国障害者スポーツ大会に係る強化練習及び派遣を行う。	継続	43,511	20,205	△ 23,306
11	障がい者スポーツ振興事業費 ※　文化スポーツ部所管	障がい者スポーツの裾野拡大を図るため、スポーツを行う機会の提供や、選手強化、指導者の育成などの取組を推進する。	純新	0	24,966	24,966

４　個別課題への対応

No.	事業名	事業概要	新規継続の別	H28事業費（千円）	H29事業費（千円）	対前年度比（千円）
12	被災地こころのケア対策事業費 （こころのケアセンター等設置運営事業費）	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「岩手県こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	継続	512,420	475,345	△ 37,075
13	災害派遣精神医療チーム設置事業費	大規模災害が発生した際、被災地域の派遣要請により、被災地に入り、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）の編成体制を整備するとともに、チーム構成員の質の向上を図る。	継続	777	3,276	2,499
14	自殺対策事業費	自殺対策基本法の一部改正に対応するため、平成28年度に設置した地域自殺対策推進センターの機能を拡充するとともに、相談受付体制を強化する。	継続	5,162	5,414	252
15	自殺対策緊急強化事業費	平成27年の本県の自殺死亡率は全国2位と依然として全国高位にあることから、一人でも多くの自殺を防ぐため、官民一体となった取組を実施する。	継続	73,497	77,621	4,124
16	自殺対策緊急強化事業費	震災によるストレス等に起因した精神疾患の発症等による震災関連自殺を防ぐため、官民一体となって自殺対策を実施する。	継続	6,631	4,503	△ 2,128
17	発達障害者支援センター運営等事業費	発達障がい児・者が地域において自立した生活を営むことができるよう、各ライフステージに対応した支援体制を整備するため、以下の事業を実施。①支援体制整備検討委員会の開催、②ペアレントメンター養成事業、ペアレントトレーニング実践研修の開催、③かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修の開催	一部新規	862	1,816	954
18	被災地発達障がい児支援体制整備事業費	東日本大震災により被災した発達障がい児・者の長期的なニーズ把握及び利用支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置する。	継続	23,771	23,193	△ 578
19	依存症対策事業費 （アルコール健康障害対策推進費）	「アルコール健康障害対策推進計画」策定に当たり、新たに岩手県アルコール健康障害対策推進協議会（仮称）を設置し、アルコール健康障害対策施策を推進するもの。	純新	0	682	682